

No	180	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係				
				課長名	宮崎 和喜				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	生涯学習講座関連事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	生涯学習機会および学習情報の提供							
事務事業の目的	社会教育法の規定に基づき、地域住民のために実際生活に即する教育、学術、文化に関する事業を実施する。また、市民のニーズに沿った多様な学習機会、学習方法の提供を行うとともに、その学習生活を通じて住民主体の地域活動や新たな学習の促進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・地域公民館講座、家庭教育学級、高齢者教室、婦人学級、市民教育講座等の開設を行う。 また、「まなびフェスタやつしろ」を開催し、各種作品の展示や講演会などを行う。								
根拠法令、要綱等	社会教育法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度				終了年度				

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民	家庭教育学級、高齢者教室、婦人学級の開設及び運営支援 地域公民館講座、市民教室講座、まなびフェスタやつしろの開催・運営
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・家庭教育学級 50学級 346回 14,646名 ・高齢者学級 12学級 70回 2,101名 ・婦人学級 11学級 125回 3,696名 ・地域公民館講座 11講座 52回 182名 ・市民教育講座 パソコン講座 6コース 30回 100名 食育講座 2回 51名
地域との共通する課題についての学習や地域ぐるみの文化活動など、様々な学習交流が進み生涯学習を通して「生きがい」のある人生を実感できる個性豊かな活力のある地域づくりが期待できる。	・まなびフェスタやつしろ 家庭教育学級関係 77名 一般参加 78名 市婦連関係 201名 まなびフェスタ関係 50名

事業開始時点からこれまでの状況変化等

まなびフェスタに関しては、本年度は厚生会館で開催(これまでバトリア千丁)することで、認知度アップを図る。  
地域公民館講座、市民教育講座はニーズに合ったものとなっている。  
家庭教育学級、高齢者学級、婦人学級については形がよい化してきている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	22,829,288	24,087,000	23,900,000	23,900,000	23,900,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,689,288	2,947,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	437,368	468,000	500,000	500,000	500,000
	一般財源	1,251,920	2,479,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	21,140,000	21,140,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000
正規職員従事者数	(単位:人)	3.02	3.02	3.00	3.00	3.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	家庭教育、高齢者、婦人学級	実施回数	540	550	550	550	550
	②	地域公民館講座	実施回数	52	55	55	55	55
	③	市民教育講座	実施回数	32	32	32	32	32
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	家庭教育、高齢者、婦人学級	市民ニーズに沿った学級になっているか	参加者数	20443	20000	20000	20000	20000
	②	地域公民館講座	市民ニーズに沿った学級になっているか	参加者数	182	190	200	200	200
	③	市民教育講座	市民ニーズに沿った学級になっているか	参加者数	151	155	160	160	160
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 高齢者学級 高齢者教室については、福祉協議会等の福祉サイドの事業により生涯学習サイドのニーズが薄れてきている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 各種プログラム内容が形骸化し参加者が減少傾向にある。学習ニーズを把握し、魅力あるプログラムに変えていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 校区ごとに進めてきた各事業も住民自治の進展に伴い、地域でできること中央公民館ですべきことの校区にとられない広範囲での事業を進め効率化を図る。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 校区公民館体制から中央公民館体制へ移行し、社会教育主事を活用し、各講座の立て直しを図る。 ・市民ニーズの把握方法の検討 ・学級の企画・運営の方法の検討 ・学級の周知方法の検討 など
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 各講座の学習プログラム内容が、市民ニーズや課題とマッチし、事業の有効性、効率性が向上する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上 ●		
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

No	187	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	生涯学習課 社会教育係				
				課長名	宮崎 和喜				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	青少年センター運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	社会教育施設の整備・充実							
事務事業の目的	自然豊かな環境の中で、青少年の共同生活、自然体験活動の拠点施設として施設の維持管理を行い、社会性豊かな青少年の育成、生涯学習の振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	青少年関係団体等の研修や活動の場として支援を行い、青少年の健全育成や野外活動体験等の場として施設維持管理を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市さかもと青少年センター条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
児童生徒の団体及びその指導者 勤労青少年、学生の団体及びその指導者 社会教育団体					・施設管理委託 ・除草作業・窓口業務・ワックス塗布業務委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市民の自発的な諸活動の場や市民交流の場を提供する施設として、また、自然に親しみながら野外活動を体験する場として利用し、生涯学習につながる主体的な諸活動ができる施設として提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併前の坂本村時代に小学校の統合により廃校となった中谷小学校を宿泊ができる様に改築し、現在の「さかもと青少年センター」としてリニューアルし合併と同時に生涯学習に移管され、現在に至っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					6,609,512	6,811,000	6,601,000	6,601,000	6,601,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,999,512	5,201,000	5,201,000	5,201,000	5,201,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				1,051,750	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	一般財源				3,947,762	4,001,000	4,001,000	4,001,000	4,001,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,610,000	1,610,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.23	0.23	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地元管理委託料(シルバー含む)			円	730,961	740,153	740,153	740,153	740,153
	②	施設維持管理費(シルバー含む)			円	1,838,440	1,845,430	1,845,430	1,845,430	1,845,430
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	利用者の数が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	14,675	14,750	14,800	14,850	14,900
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 近隣施設のワイワイパーク・天文台・温泉とのタイアップにより僅かながら利用客が増え相乗効果がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 年々利用者は微増であるが、研修等での利用はまったく無く、今後は研修等の施設としてピーアールして行く必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現在、地元の振興会に管理委託しているため、これ以上のコスト削減は無理な状況。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 単なる宿泊施設の感があり、研修施設としてアピールして行く。 また、坂本にあるワイワイパーク、天文台、温泉とのタイアップを視野にアピールして行く。		
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 研修施設としての利用や坂本にあるワイワイパーク、天文台、温泉とのタイアップを視野にアピールして利用客が増加するよう勤める。 ワイワイパーク、天文台、温泉と道の駅坂本地域にある施設がそれぞれイベントや宣伝を行っているのをタイアップしたイベントや広報を行う。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)
	削減	維持	実施年度	平成23年度
	向上	●	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
	維持			
	低下			

No	179	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	生涯学習課 社会教育係				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>青少年体験活動事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	生涯学習機会および学習情報の提供							
事務事業の目的	児童、生徒を対象に、各種の生活体験や自然体験等の体験講座を開催し、家庭や学校で経験できない活動を通じ、他校の児童、生徒及び異学年との触れ合いを通して青少年の健全育成を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	夏休みの期間中に、豊かな自然の中での野外活動や集団生活を通じて自主性や協調性を育み、地域との交流を深めながら豊かな感性と健全な心身の育成を図るため、また、親子で共に野外活動を体験しながら、驚きや感動を共有しふれあいを深めながら青少年の健全育成を図るため、市内各地域を会場とした体験プログラム(キッズチャレンジ)を企画し、開催する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
青少年及び家族					◎キッズチャレンジ! 2012 [親子のふれあい活動] ①ファミリーキャンプ(二見自然の森) ②親子で体験! サツマイモ苗植え&秋の収穫 (さかもと青少年センター) ③親子自然体験デイキャンプ(宮地東小学校ほか) [体験活動] ④少年アウトドアスクール(二見自然の森ほか) ⑤夏休み子ども陶芸教室(赤星公園) ⑥五家荘自然塾交流教室(五家荘自然塾ほか)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
豊かな自然の中での様々な体験活動や集団生活を通じて、自主性や協調性を育み、豊かな感性と健全な心身の育成が期待できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
二見自然の森のキャンプ機能の廃止や五家荘自然塾の指定管理による値上げ、宮地東小学校の休校(閉校)に伴いキッズチャレンジ事業が同一会場での開催が難しくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					23,381,592	23,477,000	23,617,000	23,617,000	23,617,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					421,592	517,000	517,000	517,000	517,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				179,700	54,000	54,000	54,000	54,000	
	一般財源				241,892	463,000	463,000	463,000	463,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					22,960,000	22,960,000	23,100,000	23,100,000	23,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					3.28	3.28	3.30	3.30	3.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	事業数			回	6	5	5	5	5
	②	募集人数			人	330	300	300	300	300
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	参加者満足度(楽しかった、また参加したいと回答した数/参加者)	各プログラムに参加した子どもたちの満足度が高いほど、有効な事業として受け入れられていると考えられるため。	%	100	100	100	100	100
	②	募集人員に対しての応募者の割合 事業のそれぞれの割合平	応募者数が多いほどニーズにあった魅力ある事業である。	%	115	120	120	120	120
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 地域の豊富な自然を生かした野外活動の機会を提供することで、集団活動による生活体験や自然体験を通し、新しい仲間づくりなど青少年の健全育成を図ることができている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 参加者に対する調査で、楽しかった、また参加したいとの回答が、23年度が23.1%だったため24年度の目標数値を95%に設定していたが24年度は全ての事業で100パーセントであった。 しかし、地域の環境や参加者のニーズ、時代への対応により事業内容の見直しは、毎年必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 五家荘自然塾の指定管理者制度の導入や二見自然の森のキャンプ機能の廃止に伴い、他の市町村の施設利用が考えられるため、今まで減免で行っていた事業もあり、参加費の引き上げも考えられる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	また、コスト削減のため県等の事業とタイアップして補助を受ける等の検討が必要と考えられる。 現在全てを職員で対応しているが、ボランティアの活用により人件費の削減が考えられる。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
	(今後の方向性の理由) ①レクリエーション重視から教育キャンプ重視へ ②職員での対応からボランティアの活用へ ③リーダーボランティアの育成講座の開催
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 各事業ともレクリエーション的要素が重視され、本来の教育キャンプとして事業内容を精査する必要がある。現代の子ども達の気質や特別支援に関わる子どもに対する対応など、主催者側として職員研修等でスキルアップの必要性が感じられる。(平成24年度から研修を行っている。)どの事業にも重複参加や毎年参加している者も見受けられるため、抽選方法もありのままの抽選が良いのかどうかを協議する必要がある。また、コスト面から県等の補助がある事業内容の検討が必要。

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上		●				
	維持				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
	低下						

No	191	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	生涯学習課 社会教育係				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	<b>赤星公園管理運営事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	社会教育施設の整備・充実							
事務事業の目的	市民の教育、学術、文化の向上、市民相互の交流を目指し、市民の自発的な活動の場や交流の場を整備する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、児童から青年、成人、高齢者に至るまですべての年齢の人が、学習や研修、趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめ、市民のより良い利用に供する。								
根拠法令、要綱等	八代市赤星公園条例、八代市赤星公園条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他( )								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
赤星公園の施設及び管理業務					(1)施設管理業務委託 (2)施設機械警備委託 (3)施設光熱水費 (4)施設設備法定検査料等					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市民の教育、学術、文化の向上と市民相互の交流を図り、市民の自発的な諸活動の場や憩いの場を提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成15年3月旧鏡町において、町民の学習の場、交流の場として整備された赤星公園(水竹居の館)は、小岩井農場長や三菱地所の社長・会長を務め俳句などに通じた赤星陸治が少年時代を過ごした邸宅であり、孫の赤星隆子氏から町へ寄贈されたものである。隣接する六角堂は、昭和8年に赤星家が建立したもので、現在、市指定の有形文化財に指定され、地元住民の心の拠所として親しまれている。合併後は、社会教育施設として公民館クラブや陶芸教室などの自主学習活動に利用されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,923,599	5,025,000	4,670,000	4,670,000	4,670,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,773,599	1,875,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				66,800	81,000	80,000	80,000	80,000	
	一般財源				1,706,799	1,794,000	1,790,000	1,790,000	1,790,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,150,000	3,150,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.45	0.45	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設管理業務委託料			円	1,083,000	1,083,000	1,083,000	1,083,000	1,083,000
	②	光熱費			円	315,846	319,000	319,000	319,000	319,000
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	年間利用者数	利用者数が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	7,723	7,800	7,900	8,000	8,000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 主に地元住民の自主公民館クラブ、陶芸クラブの活動や青少年体験活動事業の会場として利用されているが、施設の認知度が低く、利用者が固定化している。 社会教育施設としての利用には制限があるため、利用者数の増加に繋がっていない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 校区公民館としての施設がない鏡校区においては、公民館の代替施設として公民館講座や自主公民館クラブなどで利用され、親しまれている。 施設の維持管理業務を一括して地元宝出区に委託しており、施設の清掃、整備は十分に行き届いているが、鍵の開閉など依然として公民館主事に関わらなければならないケースが生じている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 利用者の多くは使用料減免団体であり、社会教育施設としての民間委託等は困難であろうと思われる。なお、近隣に用途が類似する農事センターがあるため、現状では、利用者数の増加は期待できない。 公民館等の他社会教育施設と比較して安価な使用料については、均衡が取れるよう見直し・検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設の規模から利用形態に限られ、利用者が固定化されていることから、市民の学習の機会、場所を提供する社会教育施設として利活用の幅を広げるためには、目的に合った施設への改修等を検討していく必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 社会教育施設としての発展的な利活用を考えると、近隣の公共施設(鏡総合グラウンド、農事研修センター、文化センター)との連携した事業などを開発することで、大きな効果をもたらす可能性を秘めている。 宿泊体験ができる事業や農業体験ができる事業などを企画し、市民のニーズに合った魅力的な事業が実施できる施設への転換を検討したい。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			外部評価の実施 無 実施年度
	削減	維持	増加	
	向上		●	
	維持			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)
	低下			



No	188	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	生涯学習課 社会教育係				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	二見自然の森管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	社会教育施設の整備・充実							
事務事業の目的	恵まれた自然環境の中で野外活動の場を提供し、学校教育、社会教育の生涯学習の体験活動の場としての活用を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	二見自然の森の維持管理に必要な諸事務の実施により、施設の環境向上と利用者の一層の増加を図る。 ・市民の野外レクリエーションのために利用 ・青少年の野外における学習及び集団生活のため利用 ・青少年指導者及びレクリエーション指導者の研修に利用								
根拠法令、要綱等	八代市二見自然の森条例、八代市二見自然の森条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他( )								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
二見自然の森の施設及び管理業務委託(地元管理組合)		家庭や学校の外で、児童から青年、成人、高齢者に至るまで全ての年齢の人が、学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむ機会を提供されることができ生涯学習のための施設として、管理・保守・点検を進め市民のよりよい利用に供する。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費 ガス代、電気代</li> <li>・役員費 浄化槽清掃及び汲取り等</li> <li>・委託料 施設管理委託(樹木消毒、剪定除草、トイレ清掃等) → 地元管理組合へ委託 機器等(浄化槽、滅菌機、受水槽)保守点検委託</li> </ul>								
市民の自発的な諸活動の場や市民交流の場を提供する施設として、また、自然に親しみながら野外活動を体験する場として利用し、生涯学習につながる主体的な諸活動が期待できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
宮地の教育キャンプ村から現在の二見に移り教育キャンプ村を継続していたが、平成9年度用地を営林省から購入し、平成16年度整備を完了し、「二見自然の森」としてオープンし現在に至っている。平成23年度の事業仕分けにおいて、費用対効果が見込まれないとの理由から廃止の意見を受け、市の方針として、平成24年度をもって廃止とするとしていたが、地元から「憩いの広場」として存続の要望があり、平成25年度からキャンプ機能を廃止し「憩いの広場」として、地元住民や一般市民に活用できる施設となる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,986,460	5,047,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,726,460	3,787,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				75,770	0	0	0	0	
	一般財源				1,650,690	3,787,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,260,000	1,260,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.18	0.18	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動指標・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設管理委託料			千円	877	588	588	588	588
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数(宿泊者数)	施設を利用する人数により、市民のニーズに応えられる施設かの指標となる。	人	333				
	②	使用料収入	使用料収入とコストを比較することにより費用対効果の指標となる。	千円	56				
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 平成25年度から「憩いの広場」としての活用となるため、自由に利用される人数等は不明のため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	C	(現状分析等) キャンプ場としての利用が減少し、費用対効果が見込めず平成25年度よりキャンプ機能を廃止し「憩いの広場」として市民に提供することとなる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	C	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	(現状分析等) 同上
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 当面は、地元の意向により「憩いの広場」として提供していくが、将来的には未利用資産の活用指針にもとづき、民間の利活用を図っていく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不要(廃止)</li> <li>民間実施</li> <li>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>市による実施(要改善)</li> <li>市による実施(現行どおり)</li> <li>市による実施(規模拡充)</li> </ul> (今後の方向性の理由) 25年度からキャンプ機能の廃止が決定おり「憩いの広場」として公園の利用となるが、これまで通り社会教育施設として管理していく。
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 25年度からキャンプ機能の廃止が決定しているのに伴い、25年度に一時的には経費の増となるが、バンガロー・炊事棟・管理棟の撤去を行い、管理委託を含めた経費の削減を行う。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下	●		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	189	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	生涯学習課 社会教育係				
				課長名	宮崎 和喜				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	八竜山自然公園管理事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	社会教育施設の整備・充実							
事務事業の目的	恵まれた自然環境と豊かな森林資源を保護しつつ、広域的な教育活動と森林レクリエーション活動の場を提供し、青少年の健全な育成を図り、併せて山村と都市との交流促進による林業山村活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、児童から青年、成人、高齢者に至るまですべての年齢の人が学習や研修や趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検を進め市民のより良い利用に供する。								
根拠法令、要綱等	八代市八竜山自然公園条例・八代市八竜山自然公園条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
管理運営委託 さかもと温泉センター(株)					家庭や学校の外で、すべての年齢の人が、学習や研修や趣味を楽しむ機会を提供する生涯学習のための施設として市民が利用できるよう施設管理運営を委託。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
市民の自発的な諸活動の場や市民交流の場を提供する施設として、また、自然に親しみながら野外活動を体験する場として利用し、生涯学習につながる主体的な諸活動が期待できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併前の坂本村時代の平成9年8月19日に八竜天文台が開設され、平成11年3月16日にロッジ等が整備され八竜山自然公園が落成した。平成11年4月1日から第三セクターとして管理運営。合併後平成18年4月1日から「さかもと温泉センター(株)」へ指定管理者となったが平成21年3月31日で指定管理期間満了した。収益性が上がらないため契約の継続には至らず再度直営となったが天文台業務は専門的なノウハウが必要なため21年度から管理運営委託としている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					15,664,112	16,768,000	16,810,000	16,810,000	16,810,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					14,054,112	15,158,000	15,200,000	15,200,000	15,200,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,460,700	2,993,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	一般財源				11,593,412	12,165,000	12,200,000	12,200,000	12,200,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	1,610,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設管理等委託量			千円	10,405	10,405	10,405	10,405	10,405
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八竜山天文台	利用者の数が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	2,643	2,700	2,750	2,800	2,850
	②	八竜山宿泊棟	利用者の数が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	816	850	900	950	1000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 県南唯一の天文台であり、県内・外からの利用者がある。学習目的の施設のため、レジャー的感覚での来客者が望めない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 天文台で毎月イベントを行っているが、年一回のコンサート以外は小学生を対象としているため、家族連れは来るが大人だけの利用がない。また、学校等の団体の利用が殆どない。利用客が増えないのは認知度が低いため、ホームページやFMやつしる、広報誌、行事予定表等での広報を行っている。自動車以外の交通アクセスが狭い山道を6km登らなければならない事や、天候に左右される環境にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現在、管理運営を委託しているため、これ以上のコスト削減は無理な状況。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>夏休みや週末の利用はあるが、平日や年間を通じての利用客がないため、年間を通じ、月に2から3回のイベントを開催しているものの、利用客毎年微減の状況である。市内外に宣伝をし、認知度を上げ集客を図る。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>ウォークラリーのできるコースの新設やテントサイトの新設等、現在の施設に付加価値を加える。 校長・園長会に呼び掛ける。 イベントカレンダーを県内の小中学校に送る。(メールの活用)</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上		●		無 (委員からの意見等)	
維持					
低下					
決算審査特別委員会における意見等					

No	171	<b>事務事業評価票</b>	所管部長等名	教育部長 北岡 博
			所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
			課長名	宮崎 和喜

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**(Plan) 事務事業の計画**

<b>事務事業名</b>	<b>学校・家庭・地域の連携協力推進事業</b>		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	12	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	八代の未来を担うひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成						
	具体的な施策と内容	学校・家庭・地域社会との連携						
事務事業の目的	未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。このため、地域の実情に応じ、自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会全体の教育力の向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域住民等の参画による「学校支援地域本部事業」「放課後子ども教室」の教育支援活動を支援する。また、運営委員会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター、安全管理員、指導者の確保を行う。							
根拠法令、要綱等	八代市放課後対策事業運営委員会設置要綱、八代市学校支援地域本部事業連絡協議会設置要領							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成19年度		終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内小中学校の児童生徒及び地域住民	○放課後子ども教室 放課後の空き教室を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちと共にさまざまな体験活動・学習活動・交流活動を実施し地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・活動状況 週2回(15:30~16:30) ・実施校 郡築小、昭和小、種山小、泉第一小 ○学校支援地域本部事業 地域住民の参画による地域の実情に応じた取り組みをし授業等における学習補助や教員の業務補助などの学校支援をし、協議会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター等の確保を行う。
未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを行う。	・活動状況 143日 ・実施校区 第四中学校区
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
放課後子ども教室:郡築小・昭和小は平成20年度から、種山小は平成23年度から、泉第一小は平成24年度から実施。 学校支援地域本部事業:平成20年度から第四中学校が事業を受託、平成23年度から市の事業として実施。平成24年度から第四中学校区(八千把小学校含む)として実施。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	16,415,967	16,953,000	16,953,000	16,953,000	16,953,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,205,967	2,743,000	2,743,000	2,743,000	2,743,000
財源内訳	国県支出金	1,236,000	1,458,000	1,458,000	1,458,000	1,458,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	969,967	1,285,000	1,285,000	1,285,000	1,285,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	14,210,000	14,210,000	14,210,000	14,210,000	14,210,000
正規職員従事者数	(単位:人)	2.03	2.03	2.03	2.03	2.03
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動指標・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	放課後子ども教室開設数	校	4	4	4	5	5
	②	放課後子ども教室開催日数(実施校計)	日	221	230	230	290	290
	③	学校支援事業実施日数	日	143	150	150	160	160
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	放課後対策事業実施率	放課後子ども活動拠点を多くすることで地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	%	81.5	88	91.7	95.8	95.8
	②	学校支援地域本部事業ボランティア数(延人数)	地域住民がボランティアとして事業に参画することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	人	294	300	300	350	350
	③	放課後子ども教室スタッフ数(延人数)	地域住民が放課後子ども教室スタッフとして事業に参画することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	人	420	450	450	550	550
<記述欄>※数値化できない場合 ※放課後対策事業実施率：(放課後子ども教室・放課後児童クラブ)実施校区数/全校区数									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 核家族化や都市化の進行、地域の連帯感の希薄化により子どもの成長を支える「家庭の教育力」「地域の教育力」の低下がいわれる中、「学校・家庭・地域の連携」が求められており、地域コミュニティを活性化し、子どもたちがのびのび活動できる安全・安心な居場所づくりなど、学校・家庭・地域社会・各種団体が連携を取り、子どもの健全育成を図る必要がある。 放課後子ども教室・学校支援地域本部事業ともに、コーディネーター・活動ボランティアの協力のもとに順調に進んでいる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ○放課後子ども教室 小・中連携や休校等により放課後対策事業未実施校区は減少傾向にあり、引き続き解消に取り組む。 ○学校支援地域本部事業 コーディネーターの活動により、地域の活動ボランティア数も増加傾向にあり、事業は順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ○放課後子ども教室 県の実施要項に基づき実施しており、活動状況は概ね順調であるが、地域での運営スタッフ確保のについて検討が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B ○学校支援地域本部事業 学校側の要望と支援する側の地域住民ができる支援内容をいかにマッチングさせ充実させていくか、また地域住民が学校に入り込みやすい環境づくりを検討する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A ○義務教育サイドで実施している「学校応援団事業」と共合する部分があり、市教委として連携又は一本化する必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 放課後子どもプラン推進事業未実施校区の解消のため、放課後子ども教室を充実させていく。各地域での運営スタッフの確保が今後の課題でもあることから、これからも地域への働きかけを行っていく。
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 放課後子ども教室 運営スタッフの情報交換や交流機会等の支援をし指導力や活動意欲の向上・活動内容の充実を図る。 学校支援地域本部事業 地域内の各種団体にも働きかけ八千把校区全体で学校の支援の充実を図る。	

改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上		●				
	維持			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		
	低下						

No	185	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係					
				課長名	宮崎 和喜					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	公民館維持管理事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	07	—	02
				事業コード(大-中-小)		02	—	21	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容		社会教育施設の整備・充実							
事務事業の目的	市民の学習や交流の場である公民館施設の管理・保守等をすすめ、市民のよりよい利用に供する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の良好な維持管理を行うことにより、公民館の機能である「つどう」「まなぶ」「結ぶ」「創る」「探す」などの重要な機能を維持し、適正な運用を図る。									
根拠法令、要綱等	社会教育法、八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
	その他( )									
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
校区公民館		(1)公民館館長の委嘱(5館) (2)公民館窓口業務の委託 (3)公民館施設機械警備の委託 (4)公民館施設清掃業務の委託 (5)公民館施設設備の法定検査等の実施 (消防設備、浄化槽設備) (6)公民館施設設備の保守点検の実施 (昇降機、空調機器、自家用電気工作物、浄化槽、水道減菌機、水道受水槽) (7)公民館施設光熱水費(電気代、ガス代、水道代、燃料代) (8)公民館運営事務経費(消耗品代、公用車燃料代、公用車車検代、下水道使用料、電話代、モップ代、NHK受信料など)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		地域住民の身近な学習施設として、生涯を通して自由な時間に、各自にあった方法で、自己の充実、生活・教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進、地域連帯の助長を目指す。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
旧市域では各小学校区に1つの校区公民館を設置、公民館主事を1名ずつ配置し、出張所を併設していない5館(代陽、八代、植柳、麦島、松高)においては公民館長を任命している。旧郡域では、支所単位に5つの公民館(坂本、千丁、鏡、東陽、泉)を設置、公民館主事を2名ずつ配置して、適正な公民館運営を行っている。生涯学習の理念である「いつでも」「だれでも」「どこでも」を実践できる施設として利用され、地域住民に親しまれる公民館づくりを実践している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					92,879,304	97,483,000	97,600,000	97,600,000	97,600,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					60,679,304	65,423,000	65,400,000	65,400,000	65,400,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				9,374,379	9,119,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000	
	一般財源				51,304,925	56,304,000	56,300,000	56,300,000	56,300,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					32,200,000	32,060,000	32,200,000	32,200,000	32,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					4.60	4.58	4.60	4.60	4.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	光熱水費・燃料費の総額			円	21,668,181	24,512,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
	②	業務委託料の総額			円	30,268,600	32,462,000	32,450,000	32,450,000	32,450,000
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	公民館の年間利用者数	利用者の数が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	380,541	384,300	388,100	391,900	395,800
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市民の多様なニーズに対応し、市民がいつでも学びたいときに学習ができる環境を提供できるよう、維持管理を図っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 地域に密着した公民館として、多くの市民に親しまれ、生涯学習活動並びに地域活動の拠点として利用されている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 公民館は、住民自治によるまちづくりの進展に伴い、まちづくりの中心的な施設として、地域協議会の拠点としての活用が見込まれており、運営にも地域住民の参画が不可欠となっていくことが予測される。地域住民、担当課などと、地域協議会への管理運営委託やコミュニティセンターへの移管について、検討を行っていく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 公民館は、地域のひとつづくり、まちづくりの中心的な施設として、また、いつでも、だれでも学びたいときに安全で快適に学習ができる施設として、効率的に維持管理していく必要がある。					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 八代市総合計画の中にも重点施策として記載されているとおり、住民自治によるまちづくりの推進に伴って、これまでの校区公民館体制から中核施設としての機能を整備した中央公民館体制へと生涯学習推進体制の再編を進め、多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応できる学習環境の整備を図り、効率的で効果的な生涯学習社会の構築を目指していく。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)		
	向上		●				
維持							
	低下						



No	186	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	<b>公民館施設整備事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	社会教育施設の整備・充実							
事務事業の目的	校区公民館の事業推進を図るため施設整備を行うとともに、自治公民館についても整備を支援する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の不具合箇所等の整備と、利用者の安全及び利便性向上のため改修を行う。また、自治公民館の新築・増改築等への整備費補助を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度					終了年度			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
校区公民館及び自治公民館					校区公民館は緊急性、老朽度等により優先順位をつけて随時整備を行っていく。 自治公民館については、地元からの要望に基づき補助を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
校区公民館や自治公民館の整備により各公民館を使用する住民が安心快適に利用できる環境にすること。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
校区公民館に関しては、施設の老朽化が進んでおり、毎年予定していた修繕以外の突発的な修繕が増えている。 自治公民館に関しては、新築、改築よりも、設備の改修など細かい修繕が件数が増加している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					54,552,111	44,435,000	48,000,000	48,000,000	48,000,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					27,742,111	17,625,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				27,742,111	17,625,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					26,810,000	26,810,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					3.83	3.83	4.00	4.00	4.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自治公民館整備費補助金(324公民館)			件	25	28	26	25	25
	②	校区公民館整備(財政課枠配)			円	8000000	8000000	8000000	8000000	8000000
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 市内324の自治公民館のうち、毎年要望を聞いて事業を行っている。老朽化による改修や、高齢化によるバリアフリー等を行い、安全で使いやすい自治公民館となった。 校区公民館は老朽化が進み快適な使用に支障が出てはいるものの、予算もあり優先順位をつけて進めている。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 校区公民館に関しては地域住民の貴重な生涯学習施設であり、利用者も多い。しかし、ほとんどの施設で老朽化が進んでおり、安全、快適に利用するためには改修等の工事は必要。 自治公民館に関しては、地域コミュニティに必要で、老朽化等による整備の補助要望が増えてきている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 校区公民館に関しては、老朽化等による修繕は行っているものの、修繕件数が増加している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 校区公民館に関しては民間委託等によるコスト削減も考えられる。 自治公民館は、高齢化や人口の減少により運営自体が困難となることも考えられる。使用頻度等も考慮し補助を行っていく。 補助については、現在は地元要望のほぼすべてを予算化できているが、財政事情を考慮すると、補助の対象、補助率等の基準の見直しを検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 校区公民館については、限られた予算の中で、優先順位を付けて修繕をしていくとともに、大規模改修を計画的に進めていく。 <b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 大規模改修については、一時的にコストはかかるものの、効率的な維持管理が図られる。

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
維持		●			
低下					

No	173	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係					
				課長名	宮崎 和喜					
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>										
事務事業名	校区公民館事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		09	—	07	—	02
				事業コード(大-中-小)		02	—	21	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容		生涯学習推進体制の整備・再編							
事務事業の目的	公民館運営審議会を活用して、住民参画の公民館運営を目指すとともに、地域の各種機関や団体と連携しながら事業を実施する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の学習や交流の場として利用できる社会教育施設として、また、地域における生涯学習の拠点として様々な事業を実施することにより、多くの人に利用され、地域住民の教育文化活動の拠点となる。 また、市内の全校区が、それぞれの地域の特色を活かして元気にぎわいのある地域づくりと創意工夫をこらした事業ができるよう支援する。									
根拠法令、要綱等	八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
校区公民館		(1)八代市公民館運営審議会の開催 (2)九州地区公民館研究大会・熊本県公民館大会への参加 (3)社会教育主事講習への派遣 (4)校区総合社会教育推進協議会への社会教育事業の委託 (5)地域交流事業の委託 (6)公民館貸出業務 (7)校区公民館運営に係る事務費								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		地域住民やグループの交流する場を提供したり、自発的な学習グループをつくるきっかけづくり、育成・援助を推進し、市民の学習活動の場を整備することにより、地域住民の教養を高め、日常生活の向上をめざして、住みよい地域社会づくりに貢献する。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
各小学校区に1つの校区公民館を設置(旧郡域は支所単位に1館)し、地域に密着した公民館活動を行ってきている。生涯学習の場としてだけでなく災害時の緊急避難場所として、また、地域のあらゆる活動拠点として活用されており、地域活動には必要不可欠な施設となっている。 住民自治の進展に伴い、地域づくりの拠点施設としての位置付けと生涯学習推進施設の機能を併せ持った発展的な施設として活用ができる体制づくりが求められる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					76,471,933	73,989,000	73,840,000	73,840,000	73,840,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					9,971,933	8,399,000	7,340,000	7,340,000	7,340,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,416,572	2,160,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
	一般財源				7,555,361	6,239,000	5,240,000	5,240,000	5,240,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					66,500,000	65,590,000	66,500,000	66,500,000	66,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					9.50	9.37	9.50	9.50	9.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地域交流事業委託件数			件	15	6	0	0	0
	②	公民館利用者数			人	380541	384300	388100	391900	395800
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	校区公民館の利用率	公民館が多くの市民に利用されていることは、魅力的な公民館活動及び運営が行われている目安となる。(利用日数÷開館日数)	%	90.7	91	92	93	94
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 地域の総合的な生涯学習の中核施設として、地域の実態や特色を生かした様々な事業を展開している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援するとともに、地域の世代間交流を積極的に推進しており、地域住民の連帯意識の形成に努めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	なお、社会教育主事の資格を持つ公民館主事を配置することにより、魅力のある学習プログラムの開発を図り、活発な生涯学習活動の機会を提供していく必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 地域に根差した、活気のある、開かれた公民館となるよう、公民館事業の企画運営をはじめ、地域の課題等をまとめるためにも、正職員を配置している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	公民館は、住民がつどい、学びあう市民の交流施設でもあることから、住民自治によるまちづくりの拠点施設としての活用が予定されている。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	また、地域への委託事業(社会教育事業委託、地域交流事業委託)については、住民自治協議会の発足に伴い、順次住民自治一括交付金へ統合されている。
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 住民自治によるまちづくりの進展に伴う各地域協議会との連携や協働を念頭に置きながら、地域の特色を十分生かした市民がつどう学習の場、交流の場として、活気のある公民館運営を目指していく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ○校区公民館体制から、中央公民館体制への移行 中核公民館として必要な機能を備えた中央公民館を設置するとともに、校区公民館体制の見直しをすすめる。 現在の校区公民館については、住民自治の進展に伴い、地域協議会(住民)の自主性、主体性のある運営ができる地域づくりのための拠点施設として、幅広い利活用ができるような体制づくりを目指していく。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成22年度 決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)
	削減	維持	増加	
	●			
向上				
維持				
低下				

No	10326	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博					
				所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係					
				課長名	宮崎 和喜					
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	自治総合センターコミュニティ助成事業(校区公民館事業・公民館施設整備事業)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		00	—	00	—	00
				事業コード(大-中-小)		00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】		生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		生涯学習課社会の構築							
	具体的な施策と内容		社会教育施設の整備・充実							
事務事業の目的	財団法人自治総合センターが行う宝くじ社会貢献広報事業									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	集会所施設やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある商店街づくりや地域の国際化の推進及び地域文化への支援等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。 ①一般コミュニティ助成事業 ②コミュニティセンター助成事業									
根拠法令、要綱等	コミュニティ助成事業実施要綱									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
	● その他( )								● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
住民が自主的に行うコミュニティ活動 住民の需要の実態に応じた機能を有する集会所施設					財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用して、コミュニティ活動に直接必要な施設または設備の整備を行う事業に補助金を交付する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げ、コミュニティの健全な発展を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					15,900,000	2,500,000				
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				15,900,000	2,500,000				
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	助成事業採択件数			件	2	1	未定	未定	未定
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 採択の状況により成果が変わるため、数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 情報提供はするものの、市を通さず事業主体(自治総合センター)と住民団体との間で直接実施できるものと思われる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	C
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 住民団体のコミュニティ活動への助成事業としてはたいへん要望も多く、住民団体へのメリットも多い事業であるが、手続きが面倒であること、市の窓口が複数あり分かりにくいことなど、改善すべき部分があると思われる。			
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 住民自治が進展し、コミュニティ活動の健全な発展を目指す同事業への要望は益々増加していくことが推測できることから、市の窓口を住民自治担当課へ一本化して市民から分かりやすい体制に改善し、煩雑となる申請事務へのきめ細やかな対応とお手伝いができるよう進めていく必要がある。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施 実施年度	
		削減	維持		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)
	向上	●			
維持					
	低下				

No	190	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	生涯学習課 社会教育係				
				課長名	宮崎 和喜				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	社会教育センター運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	社会教育施設の整備・充実							
事務事業の目的	坂本地区及び泉地区の旧小学校跡を活用し、地域の身近な施設として、生涯学習、地域の世代間交流の場として提供し、生涯学習の振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町(西部、深水、鮎埴、藤本、中津道、田上、久多良木)、泉町(仁田尾)の8施設の維持管理及び施設における地域交流事業等の委託。								
根拠法令、要綱等	八代市社会教育センター条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他( )								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
青少年・一般・地元地域住民		<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費 体育館、グラウンド夜間照明等電気料</li> <li>施設修繕料 突発修繕等対応</li> <li>役務費 浄化槽清掃及び汲取り等、浄化槽法定検査、水質検査等、消防設備定期点検</li> <li>委託料 施設管理委託 → 地元振興会及び管理組合へ委託 貸し館業務委託 → 地元地域振興会へ委託 社会教育事業運営委託(社会教育施設を活用した世代間交流) → 地元地域振興会へ委託 浄化槽、電気設備、水道施設保守業務委託</li> </ul>								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
坂本地区及び泉地区の旧小学校跡を活用し、地域の身近な施設として、生涯学習、地域の世代間交流の場として提供し、生涯学習の振興を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併以前に閉校した小学校跡地を利用推進プロジェクトで検討されたが、いずれも利用計画が進まず、当面の間社会教育施設と位置付けされた。合併後も社会教育センターとして活用してきたが、合併前、合併後共に利用者は地元住民しかなく、当初から見ると過疎化、高齢化も進み利用回数、利用者数が少なくなった。平成25年度から市有財産未利用地活用を図るため、利用提案を募集している。今後利用提案が妥当と判断されれば、地元の理解のもと、新たな利活用を図っていく。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					11,840,261	13,626,000	12,760,000	12,760,000	12,760,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					7,990,261	9,566,000	8,560,000	8,560,000	8,560,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				200,950	214,000	200,000	200,000	200,000	
	一般財源				7,789,311	9,352,000	8,360,000	8,360,000	8,360,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	4,060,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.58	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地元への管理委託料			千円	1,780	1,765	1,765	1,765	1,765
	②	施設管理費(修繕、工事、機器保守)			千円	6,590	7,801	6,183	6,183	6,183
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	施設利用者数	利用者の数が多いほど維持管理に見合う活用がされている。	人	14,896	14,150	13,440	12,765	12,130
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	C	(現状分析等) 地元住民以外の利用が無く、また、過疎化や高齢化により利用者が減少傾向にある。 経緯のとおり、合併前の対策として、教育委員会の管理下に置いたもので、社会教育施設としての機能は果たしていない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	C	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	(現状分析等) 学校施設をそのままの形で維持管理しており、かなりの維持管理費がかかっている。 利用者数や利用頻度など、維持費に見合わない利用度となっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設の解体を含め維持管理の効率性や活用の方法などを検討する必要がある。 また、住民自治によるコミュニティセンターや未利用資産の利活用等全庁的な検討が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> </ul> <p>市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 当面、社会教育センターとして維持管理していくが、維持管理費の削減を図る。効率的な施設利用を図るため、利用状況や地区の要望を整理し、施設の解体や新たな民間等の利活用の方法を検討していく。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>未利用施設部分(校舎、体育館)の閉鎖を行い、維持管理費(電気代、機器保守、管理委託料、使用料)等の削減を図っていく。 現在の社会教育センターや今後学校の統廃合により廃校となる施設の活用を全庁的に未利用資産活用を検討していく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		



No	7175	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博
				所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
				課長名	宮崎 和喜
評価対象年度	平成 24 年度	<b>(Plan) 事務事業の計画</b>			
事務事業名	<b>社会教育施設災害復旧事業</b>			会計区分	一般会計
				款項目コード(款-項-目)	10 — 04 — 01
				事業コード(大-中-小)	00 — 00 — 00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)				
	施策の大綱(節)【政策】				
	施策の展開(項)【施策】				
	具体的な施策と内容				
事務事業の目的	社会教育施設の災害復旧事業				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	隣接地と接する境界施設内の傾斜地部分が大雨による土砂崩れが発生したため、土砂の撤去を行った。				
根拠法令、要綱等					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他( )	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成24年度	

<b>(Do) 事務事業の実施</b>								
<b>評価対象年度の事業の内容</b>								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
さかもと青少年センター及び深水社会教育センター	崩れ落ちた土砂の撤去 崩れそうな部分を削り落とし、法面の整形							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)								
利用者の安全確保								
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
コスト推移								
総事業費 (単位:円)			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)			999,250	6,441,000				
財源内訳	国県支出金		299,250	4,551,000				
	地方債		0	0				
	その他特定財源		0	0				
	一般財源		0	0				
人件費			299,250	4,551,000				
概算人件費(正規職員) (単位:円)			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
正規職員従事者数 (単位:人)			700,000	1,890,000	0	0	0	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			0.10	0.27	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合 災害復旧のため数値化できない								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 災害復旧のため数値化できない									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

No	174	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	生涯学習課 社会教育係				
				課長名	宮崎 和喜				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	社会教育事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち							
	施策の大綱(節)【政策】	生涯を通じた学びのまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生涯学習社会の構築							
	具体的な施策と内容	生涯学習推進体制の整備・再編							
事務事業の目的	社会教育委員は、教育委員会の諮問機関としての活動や青少年教育に関する指導的な活動等を行い、多様化する社会教育のニーズを施策に反映する。社会教育指導員は、市民の社会教育活動に対する指導及び助言を中心に生涯学習の支援に関する業務を行う。社会教育団体の健全育成、活性化を促進し、生涯学習社会の構築を推進する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	社会教育委員・社会教育指導員の報酬・旅費を。成人式実行委員会に企画運営委託料を、八代市PTA連絡協議会には研究大会委託料を、八代市地域婦人会連絡協議会・八代市子ども会連合会には補助金を交付する。社会教育推進のため社会教育団体が主体となって事業を展開できるよう、団体の求めに応じて指導・助言をおこなう。行事次第では人的支援を行う。課内全般に係る事務的経費の執行。								
根拠法令、要綱等	社会教育法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
社会教育委員、社会教育指導員、成人式実行委員会、八代市PTA連絡協議会、八代市地域婦人会、八代市子ども会連合会、生涯学習課					(1)八代市社会教育委員会の開催 (2)社会教育指導員の設置 (3)成人式、市PTA指導者研の業務委託 (4)市子連、市婦連への事業費補助 (5)課の事務費					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
各社会教育団体の自主性、自発性を尊重しながら、団体とその指導者の育成を図り、団体が独立して自発的社会的活動が出来るようにする。社会教育指導員に指導や助言を求めて社会教育の深化を図る										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市PTA連絡協議会及び八代市地域婦人会については、合併に伴い旧八代市の事業を基に、補助等の見直しを行った。市子ども会については、鏡町の活動が活発であったため、鏡町の事業に準じて、補助金等の見直しを行った。八代市青年団については、加入団体が減少し市青年団としての活動を廃止したため補助金の支出を停止、校区青年団としての活動に限定することとされた。各団体とも組織人員の減少、役員の成り手不足、自主財源の不足など問題点がある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					26,424,221	26,801,000	26,451,000	26,101,000	25,751,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					11,374,221	11,751,000	11,751,000	11,751,000	11,751,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				1,444,865	1,387,000	1,387,000	1,387,000	1,387,000	
	一般財源				9,929,356	10,364,000	10,364,000	10,364,000	10,364,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					15,050,000	15,050,000	14,700,000	14,350,000	14,000,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					2.15	2.15	2.10	2.05	2.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市地域婦人会連絡協議会補助金			千円	1700	1700	1700	1700	1700
	②	八代市子ども会連合会補助金			千円	1250	1250	1000	800	600
	③	八代市PTA:研究大会委託料			千円	181	181	181	181	181
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	婦人会大会への参加者数 2885	参加者が増えることで会員の学習が深まり活動が充実する	人	585	600	620	640	650
	②	子ども会大会への参加者数 1737	参加者が増えることで会員の学習が深まり活動が充実する	人	100	100	100	100	100
	③	PTA研究大会への参加者数 9320	参加者が増えることで会員の学習が深まり活動が充実する	人	420	430	440	450	460
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 社会教育団体は、社会環境の目まぐるしく変化、また個々の価値観の多様化する中でその育成は必要不可欠なものです。市婦連・市P連・成人式実行委員会は、社会教育指導員・担当職員の指導・助言を受けながら市民のニーズに合った活動に変化している。市子連は職員への依存度が高く、役員やジュニアリーダーによる活発な組織運営が望まれる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 市婦連・市P連については有効に活動が出来ている。成人式については、毎年実行委員が変わっているが、「自分たちの成人式」と言うことで有効に活動している。市子連は、事業内容の見直し単位子ども会及び地域部会活動が活発に行えるよう指導・助言を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 社会教育団体の活動は、ボランティアで行うものがほとんどで、限られた時間の中で出来る範囲の事業を行っている。そのため、社会教育指導員や公民館主事等の支援・助言・指導は必要である。会員の減少や高齢化により、依存度が高くなる傾向にある。市子連は、補助金に見合う活動が行われておらず行事の内容次第ではPTA等と競合するところがあり、統合が望まれる。補助額についても見直しが必要。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>少子高齢化等の社会情勢の変化で、組織人員の減少に歯止めをかけるとともに会員増強に努める。</p> <p>社会教育団体が主体となって課題の解決や事業実施を行えるよう、指導助言を行っていく。</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
社会教育団体補助については、事業実績を精査し、適正化を図っていく。	

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 市(要改善)子ども会連合会補助金は十分精査し見直す。   子ども会と市PTAは合併して新たな事業展開を望む    婦人会の旧市町村の一元化をもっと進める		

No	5	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 北岡 博				
				所管課・係名	生涯学習課 社会教育係				
				課長名	宮崎 和喜				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	<b>人権教育事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
				事業コード(大-中-小)	01	—	11	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】	人権が尊重される平等なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	人権文化の創造							
	具体的な施策と内容	人権教育・人権啓発の推進							
事務事業の目的	八代市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図るため、地域人権教育指導員や専門講師を活用し、人権意識の向上に涵養する。また、部落解放の拠点である西宮・上日置集会所で行う解放学習会等各種学習会を支援し、集会所の維持管理を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人権教育指導員の設置</li> <li>・各校区人権教育啓発の推進</li> <li>・各種大会、研修会への参加</li> <li>・地区内住民の解放学習、解放子ども会事業、地区内同和教育事業委託</li> <li>・西宮・上日置集会所維持管理費等</li> </ul>								
根拠法令、要綱等	八代市地域人権教育指導員設置規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他( )								
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

**評価対象年度の事業の内容**

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民全般を対象	(事業内容) 熊本県地域人権教育指導員設置 1,754千円 地区内人権同和教育事業委託 646千円 八代解放子ども会事業委託 257千円 西宮・上日置集会所管理謝礼 192千円 講師謝礼(地区内同和教育) 1,800千円 施設維持管理 1,139千円 協議会等負担金 356千円 (事業費) 7,673千円 (補助対象事業費) 1,754千円 (財源) 県補助金 840千円 (補助名称)熊本県地域人権教育指導員設置 補助率1/2
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図り、八代地域住民の人権意識の高揚、啓発を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

--	--

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費	(単位:円)		24,719,000	25,403,000	25,440,000	25,440,000	25,440,000	
	事業費(直接経費)	(単位:円)		7,219,000	7,903,000	7,940,000	7,940,000	7,940,000	
	財源内訳	国県支出金			840,000	840,000	840,000	840,000	840,000
		地方債			0	0	0	0	0
		その他特定財源			0	0	0	0	0
		一般財源			6,379,000	7,063,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
	概算人件費(正規職員)	(単位:円)		17,500,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000	
	正規職員従事者数	(単位:人)		2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	臨時職員等従事者数	(単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	地域人権教育指導員講師実績	回数	41	45	45	45	45	
	②	八代解放子ども会学習会実績	開催回数	158	160	160	160	160	
	③	人権コーナー設置数	校区	15	16	18	20	20	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地域人権教育指導員講師(講演、研修会参加者数)	参加者数により、人権啓発の浸透度を計る	名	840	900	900	900	900
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代解放子ども会事業委託、地区内人権教育事業委託、地域人権教育指導員設置が主な事業となり、人権教育の専門知識を有した者の関わりが必要であり、同和地区に関する人権教育啓発に関しては、委託することが一番効率が良い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 数値化が難しく、どの程度成果が出ているか把握が難しいが、近年においても市内において差別事象が発生していることから、継続して取り組む必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 啓発の事業では、継続して行うことが一番効率が良いと言え、地道に取り組んでいく必要がある。ただし、参加者の固定化を防ぐためには、取り組み内容、方法等を検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 市民の人権意識の高揚を図るには、啓発事業の継続が妥当と思われる。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>現在取り組んでいる地域交流事業における人権コーナー設置には、予算は計上しておらず、消耗品等の費用が必要な状況となっている。今後、全校区へ取組みを拡大するにあたり、予算計上の検討が必要である。 各校区の人権啓発事業である「人権のまちづくり」をより一層推進する。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)